

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		区分				
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	西会津町	地方交付税種地	2-1	歳入総額	6,081,777	5,931,528	実質収支比率	4.5	3.5		
				財政健全化等	×	歳出総額	5,781,329	5,781,030	経常収支比率	84.3	89.9
				財源超過	×	歳入歳出差引	210,448	150,498	(※1)	(91.3)	(96.5)
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	42,364	23,951	標準財政規模	3,695,977	3,584,667
人口	22年国調(人)	7,366	産業構造	近畿	×	実質収支	168,084	126,547	財政力指数	0.21	0.22
	17年国調(人)	8,237		中部	×	単年度収支	41,537	29,637	公債費負担比率	16.0	17.7
	増減率(%)	-10.6		過疎	○	積立金	487,929	366,863	健全化判断比率	-	-
	区分	17年国調		12年国調	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,695	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	154,388	199,488	連結実質赤字比率	-	-
	22.03.31(人)	7,862		指数表選定	○	実質単年度収支	375,078	197,012	実質公債費比率	16.2	17.1
	増減率(%)	-2.1				基準財政収入額	639,412	672,508	将来負担比率	127.1	158.0
	面積(km ²)	298.13				基準財政需要額	3,251,764	3,173,174	資金不足比率(※3)		
人口密度(人/km ²)	25	第3次			標準税収入額等	798,284	842,863				
世帯数(世帯)	2,653				經常経費充当一般財源等	3,144,250	3,208,587				
					歳入一般財源等	4,878,810	4,564,923				
職員の状況				職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)				
	市区町村長	1	3,645	一般職員	99	332,541	3,359	地方債現在高	6,735,170	6,789,270	
	副市区町村長	1	6,127	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,616,551	5,759,346	
	取入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	589,513	472,912	
	教育長	1	5,818	うち技能労務職員	1	2,808	2,808	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	2,654	教育公務員	1	3,892	3,892	土地開発基金現在高	85,678	85,639	
	議会副議長	1	2,169	臨時職員	-	-	-	積立金	850,770	517,229	
	議会議員	12	1,950	合計	100	336,433	3,364	現在高	3,512	4,702	
				ラスパイレス指数			97.5	財政調整基金	34,663	36,991	
								減債基金			
							その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道等事業特別会計	(15)	喜多方地方広域市町村圏組合(一般会計)	(26)	株式会社西会津町振興公社
		(3)	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			(9)	下水道施設事業特別会計	(16)	喜多方地方広域市町村圏組合(喜多方プラザ特会)		
		(4)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水処理事業特別会計	(17)	喜多方地方広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏事業特会)		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	個別排水処理事業特別会計	(18)	喜多方地方広域市町村圏組合(介護保険事業特会)		
		(6)	老人保健特別会計			(12)	工業団地造成事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)		
						(13)	商業団地造成事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特会)		
						(14)	住宅団地造成事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特会)		
								(22)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特会)		
								(23)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特会)		
								(24)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計		
								(25)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特会		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	604,319	9.9	604,319	17.6	普通税	603,779	99.9	-	
地方譲与税	101,457	1.7	101,457	2.9	法定普通税	603,779	99.9	-	
利子割交付金	1,570	0.0	1,570	0.0	市町村民税	183,280	30.3	-	
配当割交付金	531	0.0	531	0.0	個人均等割	8,873	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	147	0.0	147	0.0	所得割	152,043	25.2	-	
地方消費税交付金	67,676	1.1	67,676	2.0	法人均等割	12,483	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,881	1.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	368,373	61.0	-	
自動車取得税交付金	19,129	0.3	19,129	0.6	うち純固定資産税	365,904	60.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,908	2.6	-	
地方特例交付金	17,199	0.3	17,199	0.5	市町村たばこ税	36,218	6.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,689	0.2	9,689	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	7,510	0.1	7,510	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,011,604	49.5	2,612,352	75.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,612,352	43.0	2,612,352	75.9	目的税	540	0.1	-	
特別交付税	399,252	6.6	-	-	法定目的税	540	0.1	-	
(一般財源計)	3,823,632	62.9	3,424,380	99.5	入湯税	540	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,006	0.0	1,006	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	8,863	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	136,890	2.3	16,291	0.5	水利地益税等	-	-	-	
手数料	9,023	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	701,762	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	604,319	100.0	-	
都道府県支出金	385,139	6.3	-	-					
財産収入	10,961	0.2	-	-					
寄附金	2,590	0.0	-	-					
繰入金	168,134	2.8	-	-					
繰越金	150,498	2.5	-	-					
諸収入	44,179	0.7	665	0.0					
地方債	639,100	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	285,300	4.7	-	-					
歳入合計	6,081,777	100.0	3,442,342	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	98.4	93.7	98.2	93.4
(%)	年	98.9	96.8	98.3	96.8
		98.0	91.5	97.9	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	719,277	実質収支	48,668
下水道	199,655	再差引収支	40,382
簡易水道	67,167	加入世帯数(世帯)	1,403
上水道	60,373	被保険者数(人)	2,542
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	97,335	1人当り	102
その他	294,747	保険料(料)収入額	259
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,064	1.4	-	80,064	
総務費	1,579,190	26.9	275,089	1,281,576	
民生費	942,250	16.0	39,255	623,832	
衛生費	574,926	9.8	126,651	446,239	
労働費	32,444	0.6	-	260	
農林水産業費	395,665	6.7	89,004	247,066	
商工費	62,934	1.1	-	37,068	
土木費	714,746	12.2	324,176	522,494	
消防費	228,524	3.9	45,506	192,714	
教育費	446,413	7.6	71,780	437,621	
災害復旧費	19,512	0.3	-	19,512	
公債費	794,661	13.5	-	779,916	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,871,329	100.0	971,461	4,668,362	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,164,625	36.9	1,896,711	1,857,632	49.8
人件費	991,385	16.9	951,100	938,485	25.2
うち職員給	577,171	9.8	547,501	-	-
扶助費	378,579	6.4	165,695	139,231	3.7
公債費	794,661	13.5	779,916	779,916	20.9
内 元利償還金	794,625	13.5	779,880	779,880	20.9
訳 一時借入金利息	36	0.0	36	36	0.0
その他の経費	2,715,731	46.3	2,298,040	1,286,618	34.5
物件費	815,486	13.9	606,978	468,515	12.6
維持補修費	203,217	3.5	155,546	59,612	1.6
補助費等	520,817	8.9	448,054	309,270	8.3
うち一部事務組合負担金	227,403	3.9	223,103	223,077	6.0
繰入金	658,904	11.2	598,925	449,221	12.1
積立金	488,011	8.3	487,241	-	-
投資・出資金・貸付金	29,296	0.5	1,296	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	990,973	16.9	473,611	-	-
うち人件費	34,857	0.6	34,857	-	-
普通建設事業費	971,461	16.5	454,099	-	-
うち補助	246,754	4.2	14,805	-	-
うち単独	696,294	11.9	432,132	-	-
災害復旧事業費	19,512	0.3	19,512	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,871,329	100.0	4,668,362	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県西会津町

一般会計等の財政状況(単位:百万円) Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円) Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 貸借対照表不十分額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円) Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 貸借対照表不十分額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうちの一般会計等繰入見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円) Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権放棄, 当該団体からの損失補償に係る債権放棄, 一般会計等負担見込額, 備考

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%) Tables. The left table shows public debt metrics (元利償還金, 標準財政規模, 実質公債費比率) and the right table shows future liability metrics (将来負債総額, 償還負担割合, etc.). Includes a summary table at the bottom with '健全化判断比率' and '健康化判断基準'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,695人	(H23.3.31現在)
面積	298.13km ²	
人口密度	26.1人/km ²	
総収入	6,081,777千円	
総支出	5,871,329千円	
収支差	210,448千円	
標準財政規模	3,695,977千円	
地方債現在高	6,735,170千円	

実収赤字比率	- %
実収赤字比率	- %
実収公債費比率	16.2 %
将来負担比率	127.1 %

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	Ⅱ-O	Ⅱ-O	Ⅱ-O	Ⅱ-O	Ⅱ-O

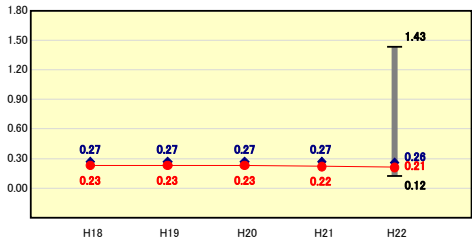
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 59/118 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

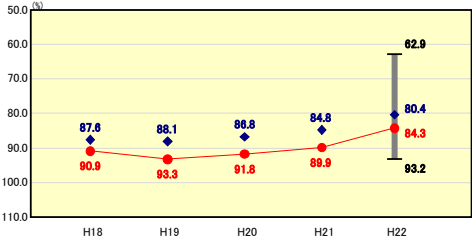


財政力指数の分析欄
 景気の低迷などが影響し、町税が1.1%減ったことで標準財政収入額が減り、標準財政需要額が増えたことで0.1ポイントの減となった。歳出の削減の実施はもとより、収税の確保のため、徴収率向上対策に引き続き取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.3%]

類似団体内順位 87/118 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

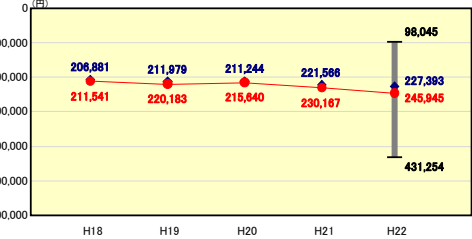


経常収支比率の分析欄
 歳入において、人件費は若干の増額となったが、公債費が年々減少傾向にあり、本年度は対前年比で3.2%減となったことなどで義務的経費が減額となった。また、歳入において、町税は減額となったものの、普通交付税や臨時財政対策債が増額となったことが大きな要因と考えられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [245,945円]

類似団体内順位 74/118 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

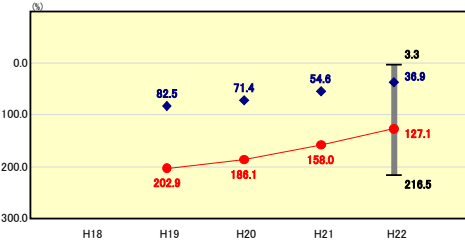


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口が少なく、過疎・豪雪地域で町の面積も広く集落が点在しており、どうしても人口一人当たりで換算すると高額にならざるを得ない。

将来負担の状況

将来負担比率 [127.1%]

類似団体内順位 110/118 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

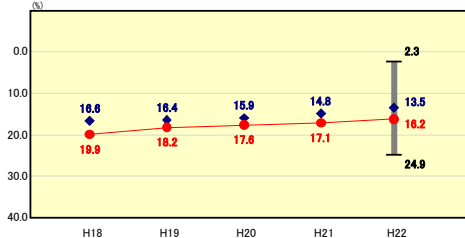


将来負担比率の分析欄
 標準財政規模が大きくなったことに加え、充当可能基金が増加したことが数値の改善に影響している。また、地方債についても交付税算入率の高い事業を優先し、また、借入額と償還額のバランスをとることで、地方債現在高を年々減少させている。
 なお、中・長期の財政指数の推計を行ないながら、事業の計画時点での判断材料として利用し、将来負担を意識した財政運営に心掛けている。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [16.2%]

類似団体内順位 98/118 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

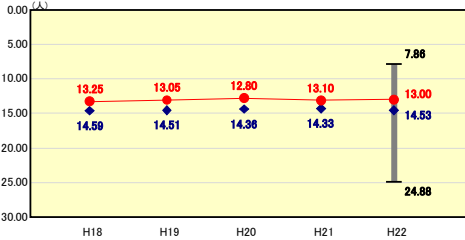


実収公債費比率の分析欄
 標準税収入額等は減少したものの、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が大きく増加した。また、その一方で元利償還金の減及び下水道施設事業特会等の地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金の減などが影響している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.00人]

類似団体内順位 43/118 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

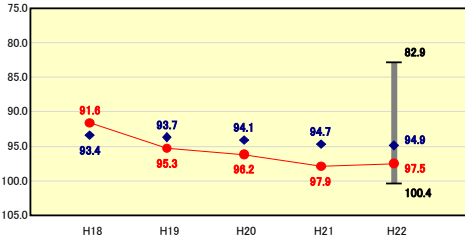


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口が少ないうえに、過疎・高齢化が進み、人口は年々減少している。職員数については、定員適正化計画により人員の管理をしているが、現在は計画より早いスピードで減少している。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.5]

類似団体内順位 95/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員数が少ないため、人事異動や職員構成の変動による影響が大きく反映されてしまう。県人事委員会勧告による給料表の引き下げによる影響もある。

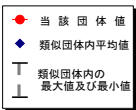
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

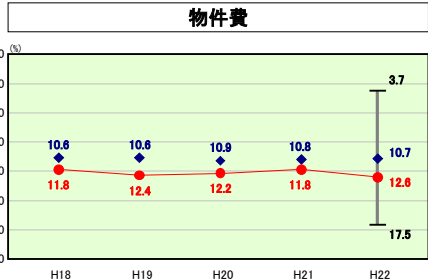
福島県西会津町

経常収支比率の分析

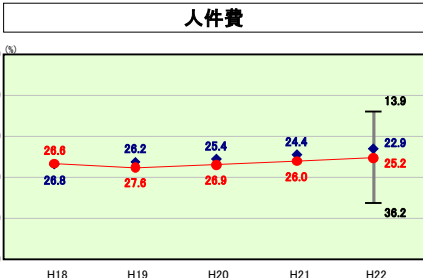
人口	7,695 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	298.13 km ²	実収支赤字比率	- %
人口総額	6,081,777 千円	実収支公債費比率	16.2 %
人口総額	5,871,329 千円	実収支公債負担比率	127.1 %
人口総額	168,084 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
人口総額	3,695,977 千円	市町村年度	H21 II-O H22 II-O
人口総額	6,735,170 千円		



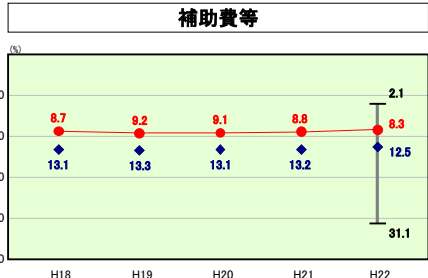
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



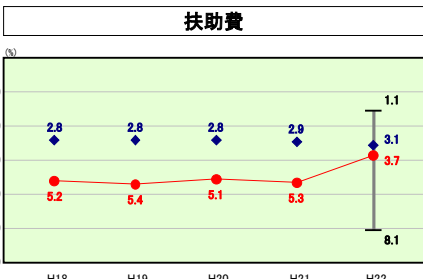
物件費の分析欄
インターネット運営事業など事業開始後の経過により、臨時的経費から経常的経費として本年度から捉えたことにより、物件費が増額となったため充当した経常一般財源も増額となった。



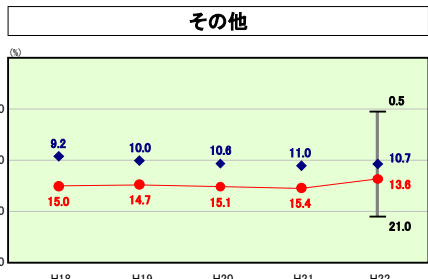
人件費の分析欄
定員適正化計画に基づき職員数が減少しているため、充当する経常一般財源も減額となっている。



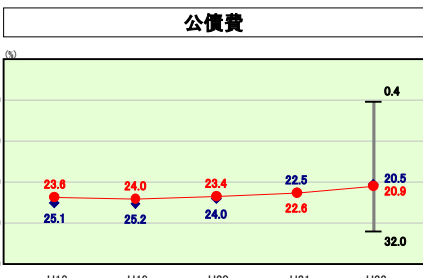
補助費等の分析欄
報償費の支給や支払い方法の見直しや、各種団体や事業費補助の精査により補助費等が減額となり、そのため充当した経常一般財源も減額となった。



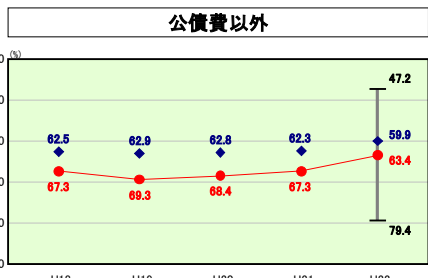
扶助費の分析欄
保育所運営費に特定財源(過疎対策事業債)を充当したため、経常一般財源の充当が減額となった。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が大幅に改善されたのは、繰出金の減によるものが大きく、下水道事業における公債費に充てる財源繰出しが減り、国民健康保険別会計診療施設助成では、財政状況が好転し赤字補てん財源が大幅に減少したことが要因と考えられる。



公債費の分析欄
公債費負担の改善に向けて、地方債の借入と償還のバランスをとりながら、残高や元利償還金の減額を図っている。このため、充当する経常一般財源も減額傾向にある。



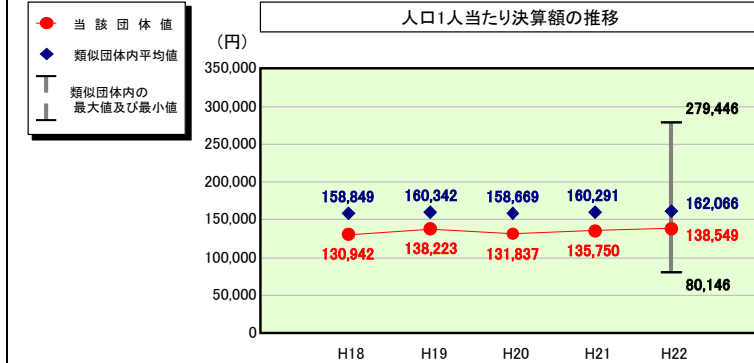
公債費以外の分析欄
行財政改革の中で常に改善・改革の意識を持ち、事務事業の見直しや無駄を省く工夫をしたことで、財政健全化が進んでいる。物件費で0.8ポイント増したものの、人件費や公債費などの義務的経費で4.1ポイント減となり、全体では3.9ポイントの減となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県西会津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



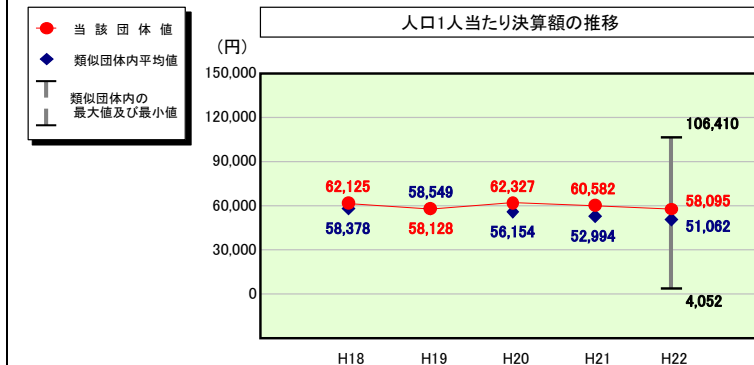
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	991,385	128,835	132,559	▲ 2.8
賃金 (物件費)	44,675	5,806	12,734	▲ 54.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	124,757	16,213	21,564	▲ 24.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	22,852	2,970	5,693	▲ 47.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,857	4,530	3,066	▲ 47.7
▲退職金	▲ 152,395	▲ 19,804	▲ 16,453	▲ 20.4
合計	1,066,131	138,549	162,066	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.00	14.53	▲ 1.53
ラスパイレス指数	97.5	94.9	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

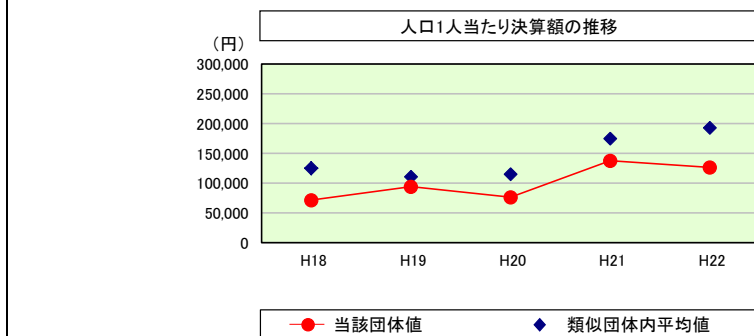


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	794,625	103,265	112,817	▲ 8.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	236,113	30,684	23,358	▲ 31.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,933	4,280	6,948	▲ 38.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,486	3,052	3,718	▲ 17.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	36	5	42	▲ 88.1
▲特定財源の額	▲ 14,745	▲ 1,916	▲ 5,418	▲ 64.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 625,410	▲ 81,275	▲ 90,780	▲ 10.5
合計	447,038	58,095	51,062	▲ 13.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

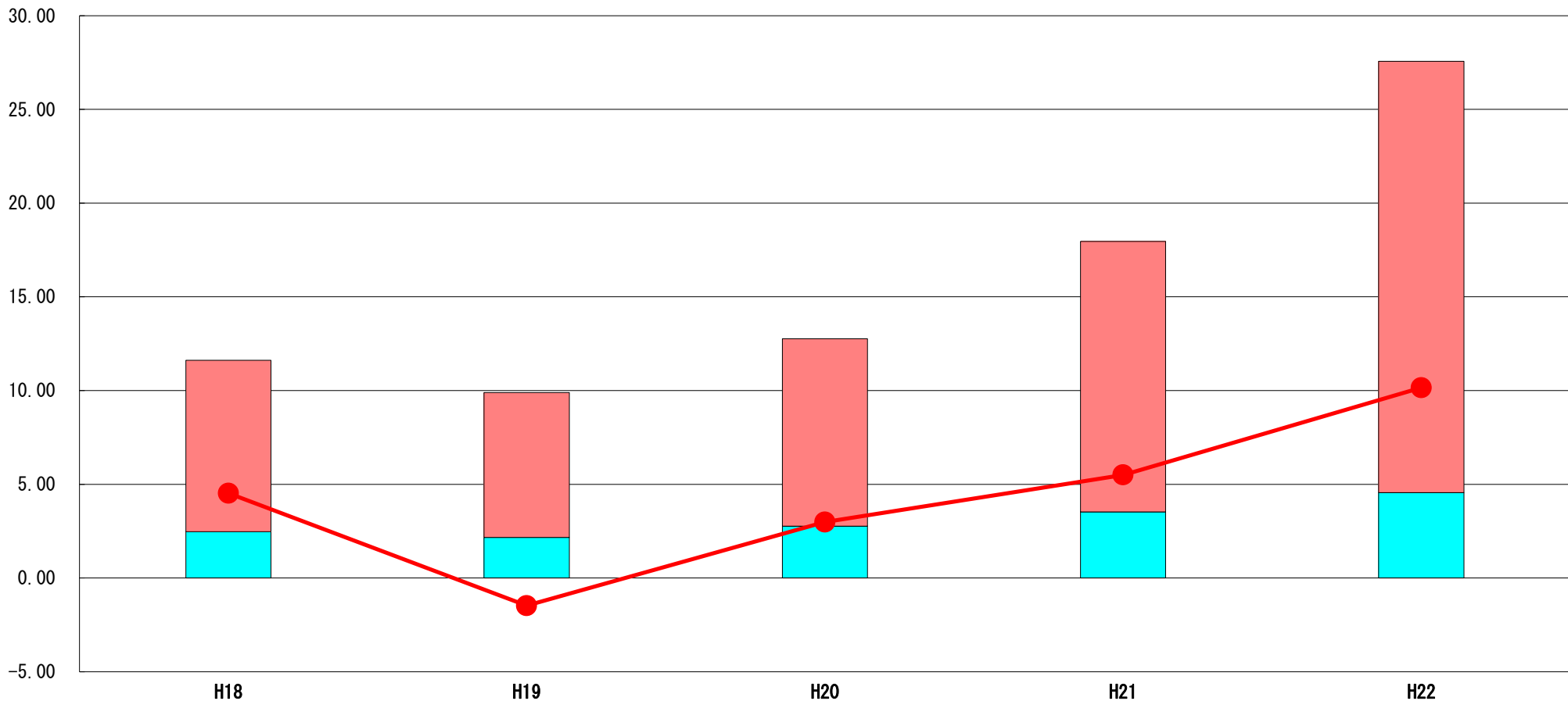
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	595,059	71,018	▲ 22.1	124,895	2.9	▲ 25.0
		うち単独分	441,472	▲ 22.4	61,345	4.1
H19	768,928	93,783	▲ 32.1	110,324	▲ 11.7	43.8
		うち単独分	572,984	69,885	32.6	55,684
H20	610,952	75,904	▲ 19.1	114,677	3.9	▲ 23.0
		うち単独分	522,544	64,920	▲ 7.1	55,912
H21	1,079,051	137,249	80.8	174,443	52.1	28.7
		うち単独分	786,031	99,979	54.0	89,518
H22	971,461	126,246	▲ 8.0	192,544	10.4	▲ 18.4
		うち単独分	696,294	90,487	▲ 9.5	82,235
過去5年間平均	805,090	100,840	12.7	143,377	11.5	1.2
		うち単独分	603,865	75,592	9.5	68,939

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県西会津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.14	7.74	10.00	14.43	23.02
 実質収支額		2.47	2.16	2.77	3.53	4.55
 実質単年度収支		4.52	▲ 1.48	2.98	5.50	10.15

分析欄

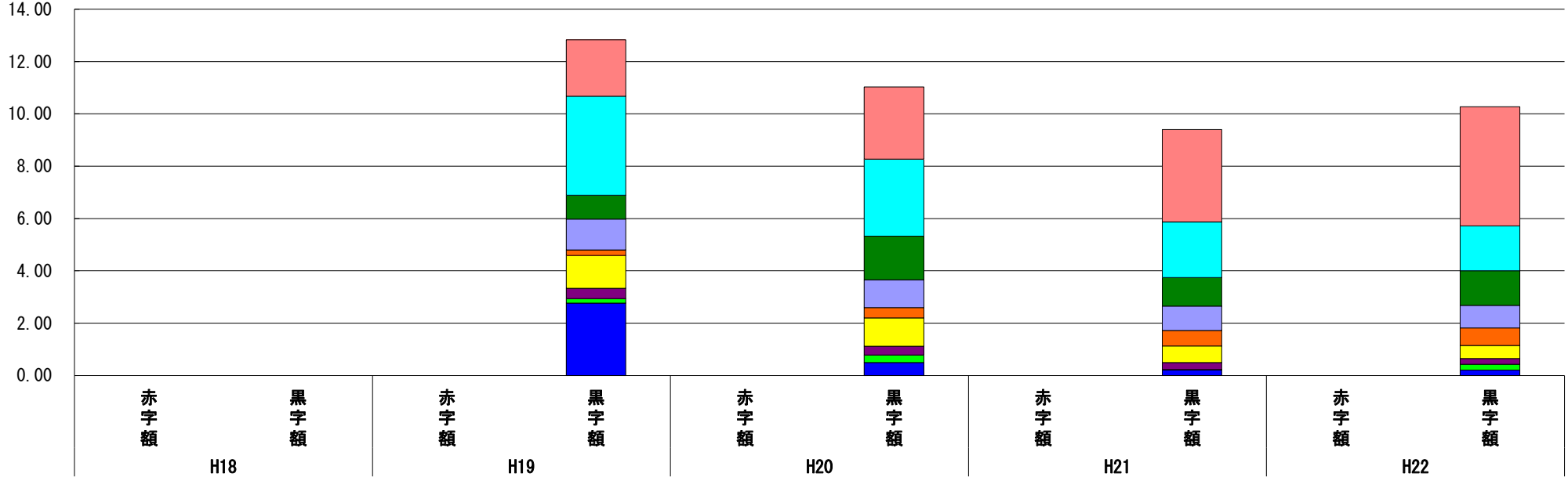
歳入において、町税や地方譲与税、利子割交付金などが微減となったが、普通交付税が前年度比で4.2%増と大幅に増額されたことで歳入総額で2.5%の増となった。歳出では、普通建設事業で10.0%の減となったが、財政調整基金への積立金や子ども手当の増により前年度比で1.6%の増となった。歳入・歳出ともに増額となったが、実質収支で168,084千円の繰越となった。標準財政規模が3.1%増額となったが、実質収支で32.8%増となったため、実質収支比率で1.02ポイントの増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県西会津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.16	2.76	3.53	4.55
水道事業会計		-	3.78	2.94	2.13	1.72
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.91	1.67	1.09	1.32
商業団地造成事業特別会計		-	1.18	1.07	0.93	0.86
介護保険特別会計		-	0.21	0.39	0.59	0.67
住宅団地造成事業特別会計		-	1.26	1.08	0.64	0.50
工業団地造成事業特別会計		-	0.39	0.34	0.26	0.22
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		-	0.17	0.29	0.01	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.77	0.49	0.22	0.21

分析欄

全ての会計において黒字で決算されており、問題ない。

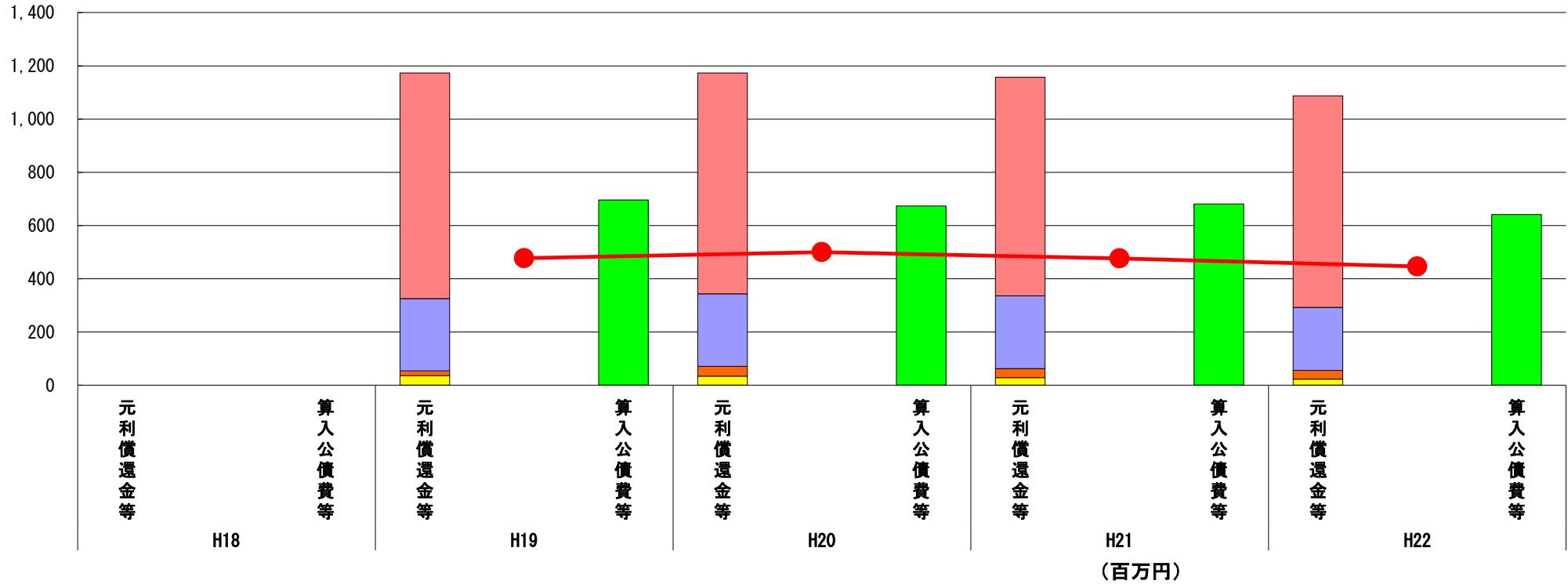
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県西会津町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	848	830	821	795	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	271	272	274	236	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	18	37	34	33	
	債務負担行為に基づく支出額	-	36	34	28	23	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	696	673	681	641	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	477	500	476	446	

分析欄
 それぞれの数値で減少傾向にあり、将来負担と
 いった点から判断すれば良好である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

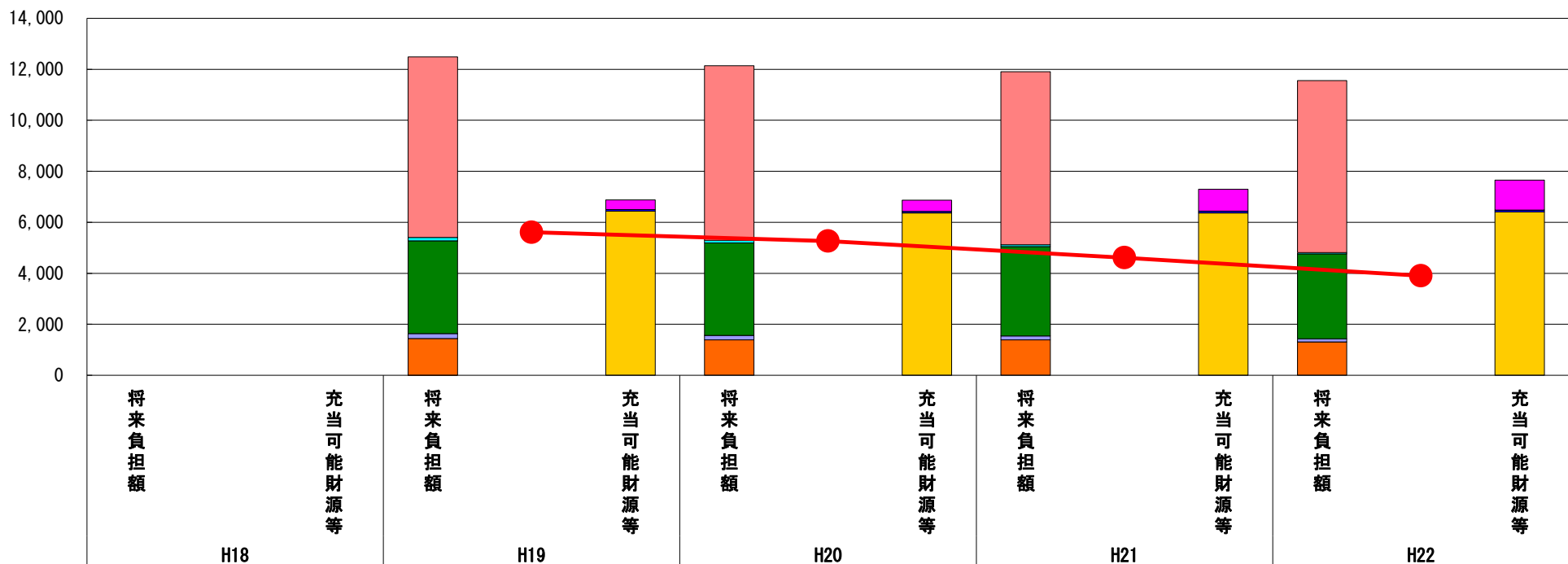
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県西会津町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	7,077	6,844	6,789	6,735	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	130	99	73	51	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,640	3,629	3,499	3,332	
	組合等負担等見込額	-	199	173	150	125	
	退職手当負担見込額	-	1,438	1,389	1,395	1,310	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	371	439	852	1,172	
	充当可能特定歳入	-	67	61	79	71	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,434	6,369	6,363	6,406	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,611	5,264	4,613	3,905	

分析欄
 将来負担の要因である数値が減少することで将来負担比率の分子が減少し、さらに充当可能基金残高が増加傾向にあることなどから、将来負担比率についても好転が期待できる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。